

決算報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 向上社

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	(211,960,000)	(216,437,503)	(△4,477,503)	
	経常経費寄附金収入		(70,000)	(△70,000)	
	受取利息配当金収入		(5,199)	(△5,199)	
	その他の収入	(1,850,000)	(1,795,802)	(△54,198)	
	事業活動収入計(1)	213,810,000	218,308,504	△4,498,504	
	支出				
	人件費支出	(167,370,000)	(163,598,659)	(3,771,341)	
	事業費支出	(18,250,000)	(17,305,207)	(944,793)	
	事務費支出	(12,523,549)	(11,492,677)	(1,030,872)	
支払利息支出	(937,451)	(936,702)	(749)		
その他の支出	(1,250,000)	(1,197,400)	(52,600)		
事業活動支出計(2)	200,331,000	194,530,645	5,800,355		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,479,000	23,777,859	△10,298,859		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		(1,000,000)	(△1,000,000)	
	施設整備等収入計(4)	0	1,000,000	△1,000,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	(7,032,000)	(7,032,000)		
固定資産取得支出	(2,200,000)	(6,802,792)	(△4,602,792)		
施設整備等支出計(5)	9,232,000	13,834,792	△4,602,792		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,232,000	△12,834,792	3,602,792		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出		(6,000,000)	(△6,000,000)	
その他の活動支出計(8)	0	6,000,000	△6,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△6,000,000	6,000,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,247,000	4,943,067	△696,067		
前期末支払資金残高(12)	35,836,486	39,034,996	△3,198,510		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,083,486	43,978,063	△3,894,577		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	(216,437,503)	(211,249,963)	(5,187,540)
	経常経費寄附金収益	(70,000)	(189,290)	(Δ119,290)
	サービス活動収益計(1)	216,507,503	211,439,253	5,068,250
	費用			
	人件費	(163,574,521)	(161,995,638)	(1,578,883)
	事業費	(17,329,345)	(18,248,009)	(Δ918,664)
事務費	(11,492,677)	(13,550,883)	(Δ2,058,206)	
減価償却費	(20,582,588)	(19,968,950)	(613,638)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(Δ6,153,500)	(Δ6,136,394)	(Δ17,106)	
徴収不能額	(20,000)	(20,000)	(Δ20,000)	
サービス活動費用計(2)	206,825,631	207,647,086	Δ821,455	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,681,872	3,792,167	5,889,705	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(5,199)	(2,028)	(3,171)
	その他のサービス活動外収益	(1,795,802)	(2,002,924)	(Δ207,122)
	サービス活動外収益計(4)	1,801,001	2,004,952	Δ203,951
	費用			
	支払利息	(936,702)	(972,325)	(Δ35,623)
その他のサービス活動外費用	(1,197,400)	(1,159,200)	(38,200)	
サービス活動外費用計(5)	2,134,102	2,131,525	2,577	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ333,101	Δ126,573	Δ206,528	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,348,771	3,665,594	5,683,177	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(1,000,000)	(1,396,000)	(Δ396,000)
	特別収益計(8)	1,000,000	1,396,000	Δ396,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	(1,000,000)	(1,000,000)		
特別費用計(9)	1,000,000	1,000,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	396,000	Δ396,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,348,771	4,061,594	5,287,177	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	126,561,990	127,500,396	Δ938,406
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	135,910,761	131,561,990	4,348,771
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	129,910,761	126,561,990	3,348,771

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー重要性が乏しいため計上しない

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

京都社会福祉事業企業年金基金等に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点（社会福祉事業）

向上社保育園拠点（社会福祉事業）

向上社児童館拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	75,982,266	0	0	75,982,266
基本財産・建物	385,742,611	0	17,113,672	368,628,939
合計	461,724,877	0	17,113,672	444,611,205

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	京都市右京区西院北矢掛町23	75,982,266 円
建物	社会福祉法人向上社	368,628,939 円
計		444,611,205 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	181,074,000 円
計	181,074,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおり

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	75,982,266		75,982,266
基本財産・建物	439,579,647	70,950,708	368,628,939
建物	619,500	152,791	466,709
構築物	4,196,294	774,627	3,421,667
器具及び備品	24,058,646	12,937,974	11,120,672
出資金	11,000		11,000
他無形固定資産	739,800	206,525	533,275
合計	545,187,153	85,022,625	460,164,528

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,109,177		1,109,177
未収補助金	5,718,880		5,718,880
合計	6,828,057	0	6,828,057

重要性が乏しいため計上しない

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし